

1. 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：インド全土
- (3) 案件名：協同組合を通じた酪農セクター生計向上計画（Project for Livelihood Improvement in Dairy Sector through Cooperatives）
- (4) 計画の要約：本計画は、乳業機材及びコールドチェーンの整備並びに酪農協同組合の能力強化を行うことにより、小規模農家の近代的流通網へのアクセスの改善を通じた乳販売量及び農家所得の向上を図り、もって農村地域における貧困削減に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

我が国とインドは、2006 年 12 月のシン首相（当時）訪日の際に、民主主義等の共通の価値と幅広い共通の利益を基盤とする「戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築して以降、毎年開催される首脳会談を通じて、日印関係が最も可能性を秘めた二国間関係であることを確認し、継続的な協力関係を構築してきている。特に 2014 年 5 月のモディ首相の就任以降、両国関係は一層強化されており、同年 9 月に両国の関係を「日印「特別」戦略的グローバル・パートナーシップ」に引き上げ、2015 年 12 月の安倍総理の訪印時には、日印関係が新時代に入ったことを確認し、二国間の協力及び地域と国際社会における協力を前進させることを再確認している。また、2017 年 9 月の安倍総理訪印時には「両国のパートナーシップを新たな次元に引き上げるべく協力することを決定」とするとともに、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト政策」の連携に向けた取組の強化を誓うなど両国の関係強化が着実に進んでいる中、円借款を始めとする ODA を通じて、経済・社会開発を進めるインドの取組を支援することは、こうした日印二国間関係の更なる強化につながる。

本計画は、インド側が特に重視する案件として、インド政府から累次に渡って実施について強い要望を受けているところ、本計画への支援は日印二国間の関係を更に強化するものであり、外交上重要な意義をもつ。

(2) 当該国における農業セクター(酪農)の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

インドの乳生産量は年間 155 百万トンに上り、世界全体の生産量の 19%を占め世界最大の生産国である。一方、一人当たり乳利用可能量は先進国平均の 831 グラム／日に対し 337 グラム／日と低い。当国の高い経済成長率及び人口増加率、並びに菜食主義者人口にとって乳製品が重要な動物性タンパク質の供給源であることに鑑みれば、今後も乳製品の需要が伸びることが予想され、当国にとって酪農セクターは重要な産業と位置付けられる。

生産面では、酪農セクターにおける生産、販売の集約化が進んでおらず、乳牛を 4 頭以上保有する農家は 8%に留まり、乳生産の 70%は土地経営面積が 2ha 以下の小農・零細農が担う。一般に年間 10 ヶ月間の搾乳が可能である酪農は、農家にとって年間を通じて安

定的な収入源となりうる。また、特に保有資産が限られる小規模農家にとって、乳牛は保有し得る貴重な資産となるため、貧しい農家ほど酪農の重要性は高い。

他方、生乳は腐りやすく、搾乳後速やかに冷蔵した上で滅菌、殺菌処理を行う必要がある。推定によればインドにおける全生産量の 46%が自家消費用であり、残りの 54%が売買されていると考えられているが、協同組合及び民間企業が取り扱う近代流通網における冷蔵保管及び衛生処理される生乳はこのうち 40%程度であり、残りの 60%は不衛生な状態で生産地周辺の伝統的流通網において低価格で取引されている。この低い衛生処理率はコールドチェーン及び乳業機材の未整備に起因しており、冷蔵設備を有さない農村地域の農家は近代的流通網へのアクセスがなく、都市部等離れた消費地への販売が困難である。このような状況から、生乳及び乳製品のコールドチェーンの整備並びにそれに伴う生乳処理能力の確保等を通じたバリューチェーン構築は、インドにおける小規模農家の生計向上の観点から、重要な取り組み課題である。

インドでは 1970 年から 1996 年にわたり、世界銀行等の支援により酪農協同組合が全国に普及した。その結果酪農に従事する小規模農家の所得が安定、向上し、組合を通じて小規模農家も保険や信用等の社会的セーフティネットが提供されたとされている。しかしながら、上述の通り近代的流通網で取引される生乳量は限られており、協同組合や民間企業との取引がない農家にとって、近代的流通網へのアクセスは引き続き課題となっている。

インド政府は、酪農に係る国家活動計画の中で乳製品のコールドチェーン及び生乳処理施設の整備の重要性を明確にしている。また、2022 年までに農家の収入を倍増させることを目標に 3 ヶ年基本方針（2017-2019）の中で酪農セクターの重要性を示している。本計画は、流通条件が不利な地域でも集乳を行う酪農協同組合を通じて、乳業機材及びコールドチェーンの整備並びに能力強化を行うことで、小規模農家の近代的流通網へのアクセスの改善を通じた乳販売量及び農家所得の向上を図るもので、インド政府の重要計画と位置付けられている。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容：

ア：全国酪農開発機構を通じたツーステップローンにより、県酪農協同組合による乳業機材の更新・導入、コールドチェーン整備、マーケティング能力強化、協同組合能力強化を支援。

イ：コンサルティング・サービス（本件の実施管理等）

② 期待される開発効果：本計画は、乳業機材及びコールドチェーンの整備、酪農協同組合の能力強化を通じて貧困削減、食料安全保障と栄養改善、持続可能な農業の促進に資するものであり、SDGs ゴール 1 及びゴール 2 に貢献すると期待される。

③ 借入人：インド大統領（President of India）

④ 計画実施機関／実施体制：全国酪農開発機構（National Dairy Development Board）及び県酪農協同組合。県酪農協同組合が事業計画を作成し、全国酪農開発機構が審査の上事業実施のための融資を県酪農協同組合に対し行う。

⑤ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認

⑥ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて確認

(2) その他特記事項

- 世界銀行は 1970 年から 1996 年にかけて酪農生産の拡大を図るべく全国酪農開発機構を実施機関とする酪農開発事業（オペレーション・フラッド）を支援し、2012 年からは全国酪農開発機構が実施する生産性向上及び集乳改善を目的とした全国酪農計画（National Dairy Plan）を支援している。
- 環境社会配慮カテゴリー分類：カテゴリー FI

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- 大韓民国向け「酪農施設改善事業（II）」の事後評価結果等において、需要予測は不確定要素が多く、予測に当たっては先進国の消費パターン等諸々の要素を総合的に勘案しつつ、商品の特性を反映した需要予測を行うべきとの教訓を得ている。
- 本計画において機材及びコールドチェーンの性能や処理能力の検討にあたっては、他国の消費パターンを十分に分析し、民間企業の商品の特性も検証する等、予測と実情の乖離を最小化するように留意する。

以 上

[別添資料] 地図

(対象州・組合については協力準備調査を通じて確認する)



出典：JICA